

部局名	教育委員会	所属名	教育センター	所属長名	黒田 富士男	電 話	486-9588
-----	-------	-----	--------	------	--------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3918		事務事業名称	中学校コンピュータ教育事業					短縮コード	経常	3918	臨時	3919
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		I T戦略本部による「重点計画－２００８」にて 次世代を見据えた人的基盤づくり（－すべての子供と教員に最高のIT環境を，効果的な教育・学力向上を目指して－）について，機器整備等の指針が示された。							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
「文部科学省ミレニアムプロジェクト」（平成１２年度から１７年度）の発足により，教育現場における情報機器の活用・情報活用能力の育成等を求められた。それに伴い，全小中学校のコンピュータ整備と教室からのインターネットに接続を可能にする等の詳細数値が示された。それに従って情報教育推進のための環境整備を進めてきている。I T戦略本部「重点計画－２００８」では，さらなる整備が目標とされているため，事業の充実を進めていくことが必要である。また「教育の情報化に関する手引き」（平成21年3月文部科学省）では，教科指導をはじめ様々な場面でのICT活用が示され，今後より一層の推進が求められている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして						
情報機器やソフトの整備に関して「文部科学省ミレニアムプロジェクト」により，全ての教室でインターネットやプロジェクター等を利用した授業ができるように平成１７年度迄に整備することを求められており，八千代市においても整備を着々と進め，校内LANの整備に関してはほぼ完了している。I T戦略本部「重点計画－２００８」では，教科指導におけるI Tの活用，児童生徒の情報モラルを含む情報活用能力を向上させることが掲げられており，本事業の重要性は一層高くなっている。また，平成15年までに整備した校内LANの設備が老朽化してきていること，2010年までに，すべての教員に対しコンピュータを整備することなど，整備の見直しとさらなる推進が必要となってきた。					大項目（節）	01	学校教育						
					中 項 目	02	義務教育						
					小項目（施策）	01	教育環境の整備						
					細 項 目	02	施設・設備の整備						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市内中学校の生徒並びに教職員。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： コンピュータ機器借上，保守，整備。							
	※平成21年度に計画していること： コンピュータ機器借上，保守，整備。							
意図 （何を狙っているのか）	市内全中学校における情報教育の充実。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	19年度	20年度		21年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	市内中学校の生徒数	人	4,375	4,572	4,572	4,757	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	市内中学校のコンピュータ数	台	835	835	835	835	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	コンピュータ 1 台あたりの人数	人	5.2	5.5	5.5	5.7	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3918	事務事業名称	中学校コンピュータ教育事業			所属名	教育センター
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	78,623	56,497	56,095	41,311	
		その他	千円					
	主な事業費の内訳			需用費 1,000,000 委託料 20,335,000 使用料 57,290,000	需用費 2,554,000 委託料 20,335,000 使用料 33,084,000	需用費 2,554,000 委託料 20,160,000 使用料及び賃借料 32,947,000	需用費 3,346,000 委託料 20,335,000 使用料及び賃借料 17,630,000	
人件費(B)			千円	10,872.5	10,800	10,800	10,800	
トータルコスト(A)+(B)			千円	89,495.5	67,297	66,895	52,111	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「教育環境の整備」を推進するために中学校コンピュータ教育事業を実施しており，結びついている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	I T戦略本部の掲げる目標には十分に達しているとはいえず，今後も時代の要請に合った情報教育推進のために，コンピュータを活用する環境を整備更新する必要がある。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	義務教育における学習活動や校務という内容に深くかかわる事業であるため，民営化はできない。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	市内中学校の教職員ならびに児童の情報活用能力の育成に効果があると考えられるため。						
		☐ 見直す必要がある							
		☐ 評価対象外事項							
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☒ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等 ☐ 臨時的任用職員等の活用 ☐ I T化等の業務プロセスの見直し ☐ 受益者負担の見直し	☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）		
			☒ 上記以外の方法						2
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		経費の増加。				

